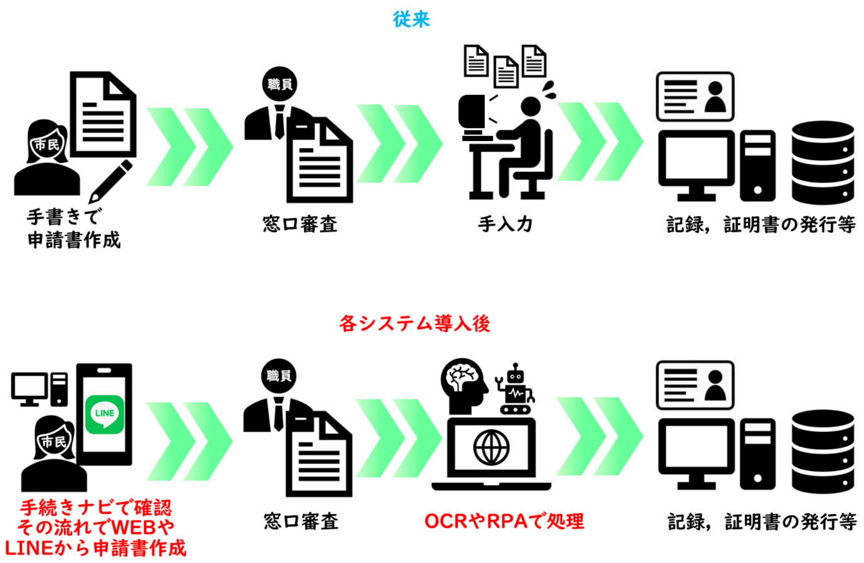
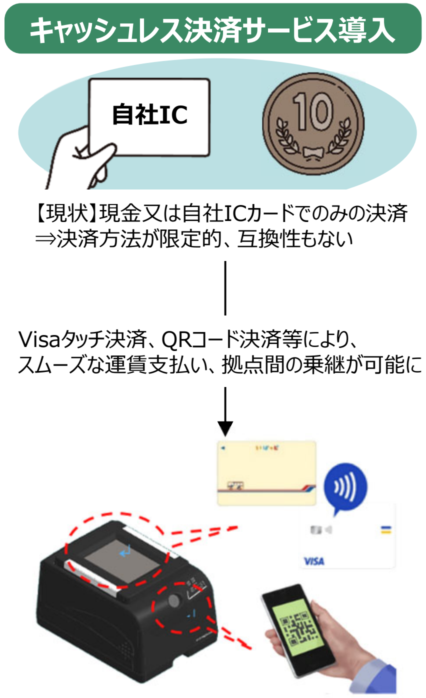
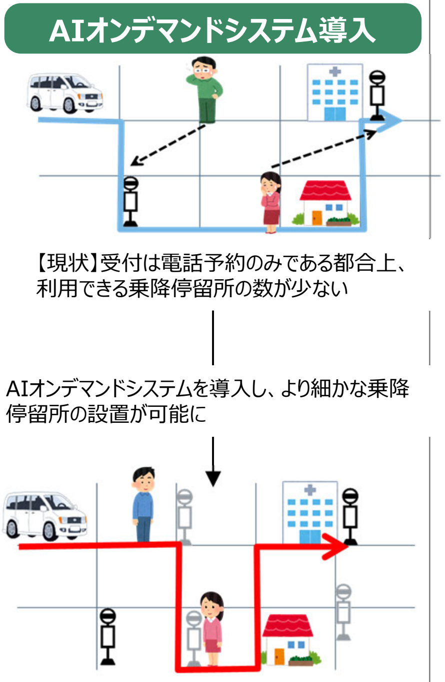
事業概要 【行政手続きのDX化による市民サービス向上事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>茨城県水戸市</td><td>事業費</td><td>33,800千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>茨城県水戸市</td><td>人口</td><td>269,438人（R4.12.1）</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">本市の転入出や保育所入所申込等の窓口における行政手続きにおいて，WEBサイトやLINEを活用した事前申請システム等のICT技術を導入することにより，市民による書類作成の手間を省き，手続き時の庁舎滞在時間の短縮等を実現する。
また，これらの手続きに必要な書類や担当窓口をWEB上で事前に案内するシステムを導入することで，窓口における行政手続きの導線を明確にし，窓口訪問前から手続き完了までの全体の流れを市民が把握しやすくする。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>①手続ナビゲーションシステム
専用WEBサイトやLINEから，希望の手続きを選択し，設問に回答すると必要書類や手続き窓口が自動返信される。
②申請書事前作成システム（証明書の発行申請書等）
専用WEBサイトやLINEから必要事項を入力すると，窓口で記入済みの申請書が印刷できる。
③異動受付支援システム（転入手続き）
転出証明書をOCRで読み込み，自動的に転入処理を行う。市民は内容確認と署名で転入手続きを完了できる。
④LINEで保育所利用申込書作成システム（保育所入所申込）
LINEから必要事項を入力すると，窓口で記入済みの申込書が印刷できる。申込書はOCRで読み込み，RPAで自動的に基幹業務システムに入力する。</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①手続ナビゲーションシステムの利用件数
②申請書事前作成システムの利用件数
③異動受付支援システムの稼働率</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①手続ナビゲーションシステムの満足度
②転出入手続きに係る滞在時間（平均）
③保育所入所申込手続きに係る滞在時間（平均）</td></tr>
</table>

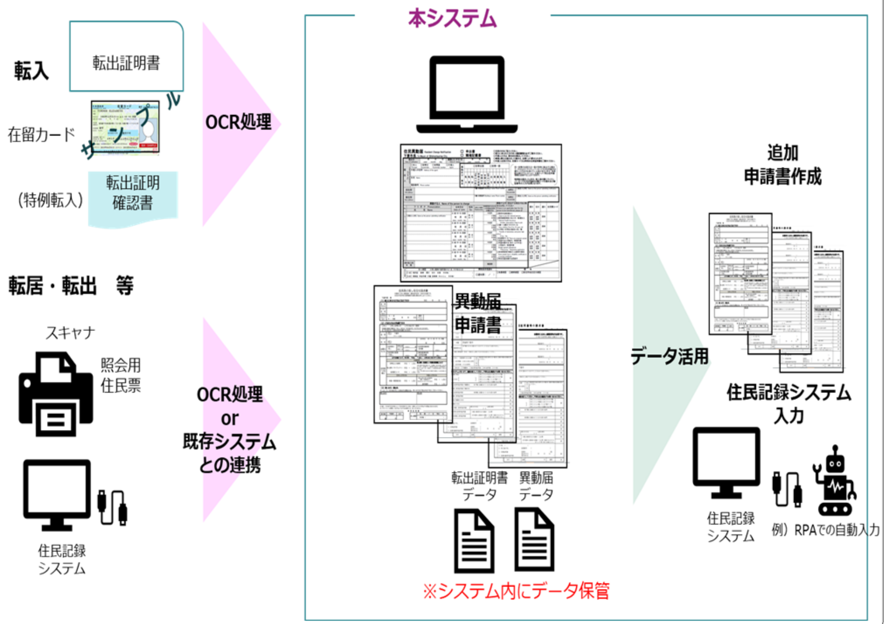
事業概要 【デジタル技術導入による地域公共交通最適化事業】

実施地域	茨城県日立市	事業費	56,312千円
実施主体	茨城県日立市、茨城交通株式会社、株式会社みちのりホールディングス	人口	170,008人
事業概要	デジタル技術を活用したMaaS構築のための取組として、今後さらに公共交通サービスの質の向上や、シームレスな公共交通ネットワークの形成を図るため、交通事業者と連携し、路線バスへのキャッシュレス決済やAIオンデマンドシステムを導入することにより、公共交通の利便性向上を図り、公共交通の利用者を増加させ、市内の慢性的な交通渋滞の緩和、環境負荷の低減を目指す。		
具体 サービス	【路線バスキャッシュレス決済サービス】 ・茨城交通株式会社が運行する路線バスでは、これまで、現金又は2種類の自社ICカードでのみの決済となっていたが、同社運行エリアでのICカードを1つに統一し、さらにVisaタッチ決済及びQRコード決済等を利用可能とすることで、拠点間の乗継ぎを促進する。決済手段を増やすことにより、バス利用頻度の少ない方や、地域外来訪者の利便性向上を図る。 【AIオンデマンドシステム（DRT：呼出型最適経路運行】 ・公共交通不便地域で運行する予約型乗合タクシーにおいて、AIオンデマンドシステムを活用した呼出型最適経路運行を導入することで、既存公共交通では賄いきれない細かな移動需要に対応し、地域の公共交通を最適化する。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済サービス利用割合 ②AIオンデマンド運行利用人数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①路線バス利用満足度 ②AIオンデマンド運行利用満足度	

事業概要 【ICTを活用した学びのハイブリッド化】

実施地域	茨城県日立市	事業費	199,935千円
実施主体	茨城県日立市、日立市教育委員会	人口	170,008人
事業概要	市内の小・中・特別支援学校、義務教育学校の普通教室に、電子黒板、書画カメラ、会議用マイク、WEBカメラ、デジタル教科書等を積極的に活用できる環境を整え、学習ログなどのデータ取得・蓄積を可能にするとともに、より効果的な学習等を実現し、次世代を担う力を磨き高める教育を推進する。		
具体 サービス	ICT機器等（電子黒板、カメラ、スピーカー、デジタル教科書）の配備と活用による学びのハイブリッド化 ・オンライン授業によるどこからでも学べる環境 ・学習ログ取得、蓄積を可能とするデジタル活用 （MEXCBT、既存ドリル学習システム等）	「市内学校」へのICT機器の配備と活用 ＋ デジタル教科書の活用 ↓ 通常時の対面授業（デジタル活用） コロナ対策・特別な授業を要する児童生徒に対応したオンライン授業 学びのハイブリッド化による質の高い教育現場 学習ログの取得を可能とするデジタル活用	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①授業における学習ログ収集を伴うICT活用の割合 ②電子黒板及びデジタル教科書を活用した授業の実施回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①県学力診断のためのテストの平均点 ②満足度等調査結果	

事業概要 【ＩＣＴ技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービスの向上】

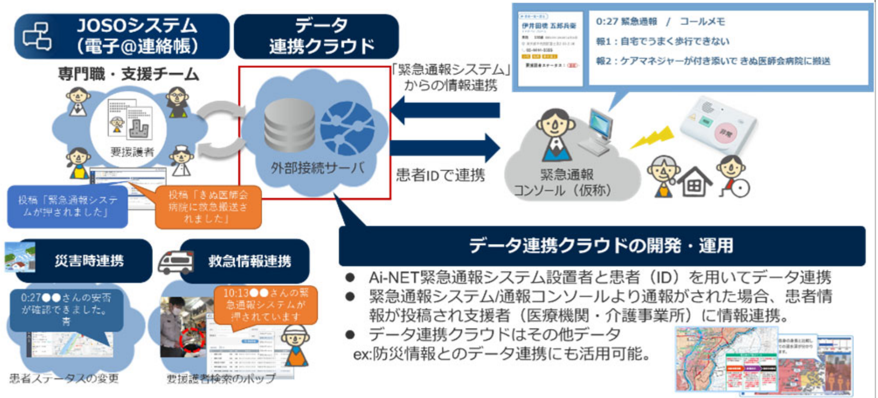
実施地域	茨城県下妻市	事業費	15,076千円
実施主体	茨城県下妻市	人口	42,475人
事業概要	ＩＣＴ技術を活用した「書かない窓口」のシステム構築を行い、市民の手続きにおける提出書類の記載の負担軽減や手続きを省力化することにより、滞在時間の短縮など住民サービスの向上及び事務の効率化を図ります。		
具体 サービス	「書かない窓口」の実現 市民が持参する転出証明書をＯＣＲ処理でスキャンし、本来は市民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。さらに、追加で必要となる各種手続き（印鑑登録、児童手当、国保加入等）の申請書においても、氏名、住所等の印字ができるため関連課での手続き負担の軽減が図れます。 また、住民記録システムのＣＳＶデータを活用し連携することで、転入に限らず転居、転出の手続きや証明書交付手続きにも住民記録情報を活用できるため、「書かない窓口」による市民サービスの向上と窓口事務の効率化が図れます。	 	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口受付支援サービスの利用回数（異動届） ②窓口受付支援サービスの利用回数（証明書申請等） ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①滞在時間の削減 ②窓口サービスの満足度（デジタルデバイドの緩和） ③マイナンバーカード新規交付申請数	

事業概要 【戸籍証明書のコンビニ交付導入事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">全国</td><td>事業費</td><td>8,641千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">茨城県常総市</td><td>人口</td><td>61,736人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">全国のコンビニエンスストア等に設置されたKIOSK端末で申請から手数料支払い，証明書の発行までが可能になるため，市役所窓口に来庁することなく取得できる。これにより，市民のみならず遠方に居住している本市に本籍のある方の利便性が大幅に向上する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>戸籍証明書発行機能の追加導入により、更なる住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上を実現する。
【住民サービスの向上】
全国のコンビニエンスストア等に設置されたKIOSK端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向かず、いつでも証明書を取得できることにより市民の利便性が大幅に向上する。
戸籍証明書の種別を追加することにより、市民にとって、住民票等、1度にコンビニで取得できる証明書を増やすことができる。
【窓口業務の負担軽減】
コンビニエンスストア等のKIOSK端末で交付までの手続きすべてを行うため、窓口業務の負担が軽減される。
【マイナンバーカード交付率向上】
コンビニ交付にて発行できる証明書の種別を増やすことで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができる。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①コンビニ交付サービスによる戸籍証明書発行件数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①コンビニ交付サービスの戸籍証明書取得機能の追加に対する満足度
②マイナンバーカード交付率</td></tr>
</table>

事業概要 【高齢者の見守り・防災強化事業】

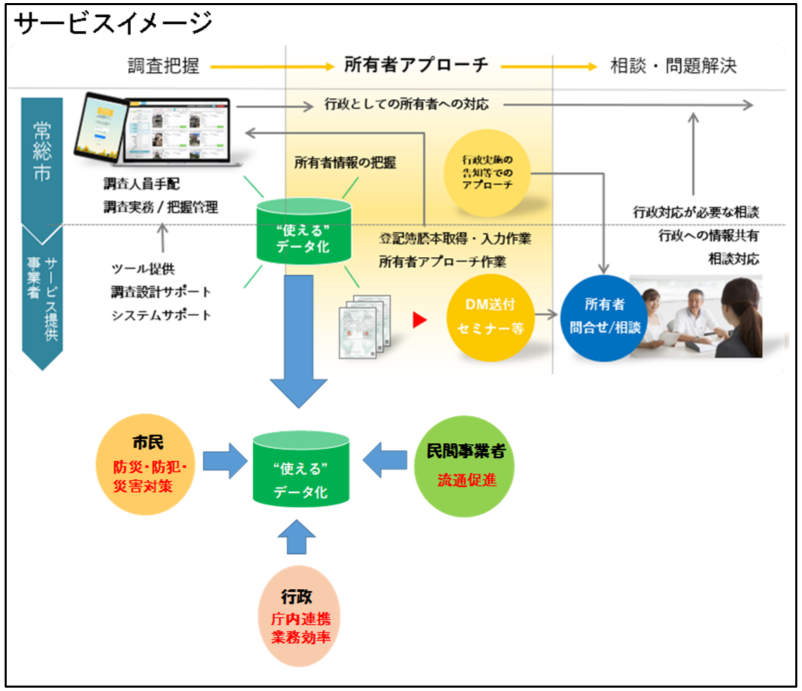
<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">茨城県常総市</td><td>事業費</td><td>23,700千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">茨城県常総市</td><td>人口</td><td>61,736人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">独居高齢者等、1)高齢者見守りサポート事業「緊急通報システム」と、2)在宅医療介護連携推進事業電子@連絡帳 「JOSOシステム」の対象となっている市民に対して、行政職員、医療・介護関係者、消防が部門・事業を超えた連携・支援体制をとるために2つのシステムをデータ連携させる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>独居高齢者等の平素から見守り・支援を必要とする市民に対して、「緊急通報」「見守り相談」の情報を行政職員、医療・介護関係者、消防に連携し、生活の安心と安全と有事の防災を強化する。

1)高齢者見守りサポート事業「緊急通報システム※1」独居高齢者宅に設置、「緊急通報」が看護師等の常駐するコールセンターにつながり、救急・消防、行政に通報が行われる。
※1 アイネット株式会社「Ai-NET 「緊急通報システム」
2)電子@連絡帳「JOSOシステム※2」医療・介護・福祉、多職種連携のシステム。当市では、平時の医療・介護・福祉連携と、有事の要援護者支援に使用している。※2 株式会社インターネットイニシアティブ「IIJ電子@連絡帳サービス」
1)、2）をデータ連携させ、見守りと防災を強化する。</td><td colspan="3">

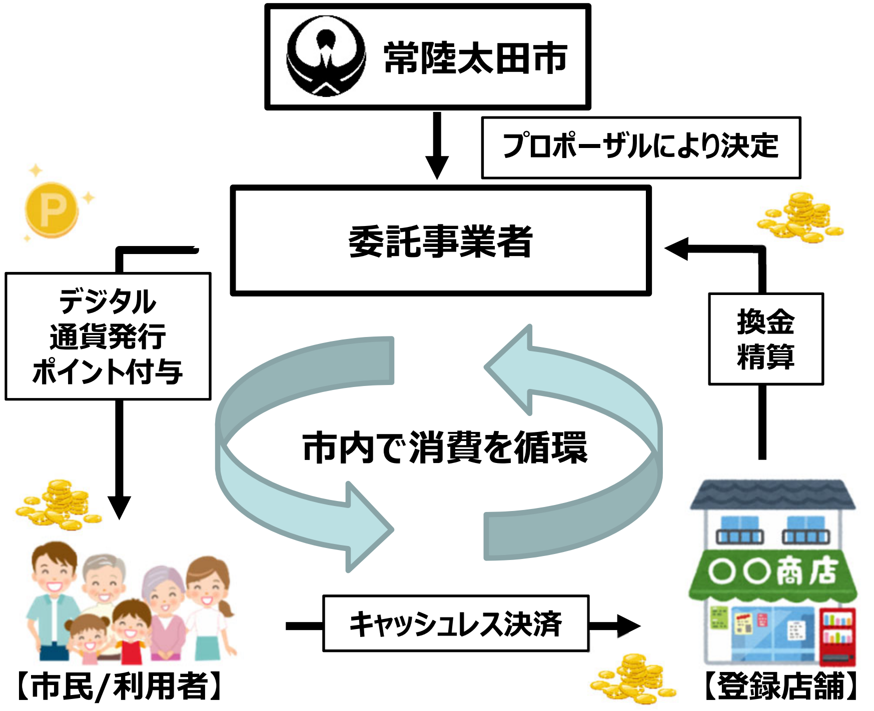
左図はAi-NETの「緊急通報システム」・電話デジタル機器が苦手な高齢者であっても、確実に操作できるよう作られており、信頼性が高い。</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①「緊急通報システム」の設置世帯数
②「緊急通報システム」を活用した市民との防災訓練</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①「緊急通報システム」を押したことによる行政・専門職へのデータ連携件数
②「緊急通報システム」設置者の満足度
③「JOSOシステム」利用者(医療・介護関係者)の満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【空き家活用基盤構築事業】

実施地域	茨城県常総市	事業費	4,800千円
実施主体	茨城県常総市	人口	61,736人

事業概要	社会問題として表面化する空き家問題の根本的な解決を図るべく，市内空き家の実態調査を基に，誰もが利用可能なクラウド連携型データベースの整備により空き家の可視化を図り，空き家が積極的に活用される基盤を構築することで，地域の空き家減少に伴う市民の安全安心及び地域の活性化に寄与する。	
具体サービス	【空き家の見える化サービス】 ・あらかじめ自治体が空き家の実態把握調査を行い，調査結果に基づいた空き家情報をデータベース化し，地域住民・民間事業者等へ公表するサービス。 【空き家所有者伴走サービス】＊交付対象外事業 ・データベース化した空き家情報を基に，所有者へ直接的に広報し，空き家所有者・関係者の悩み事を聞くための相談窓口を設置する。悩み事の解決はもとより，意思決定の後押しや最終的な市場流通まで伴走するサービス。 上記２つのサービスが相互に連携することで始めて空き家活用の基盤が整備されるもの。	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①空き家のデータベース化件数 ②空き家の見える化サービスの利用件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①空き家問題の解消数 ②空き家の見える化サービスの満足度

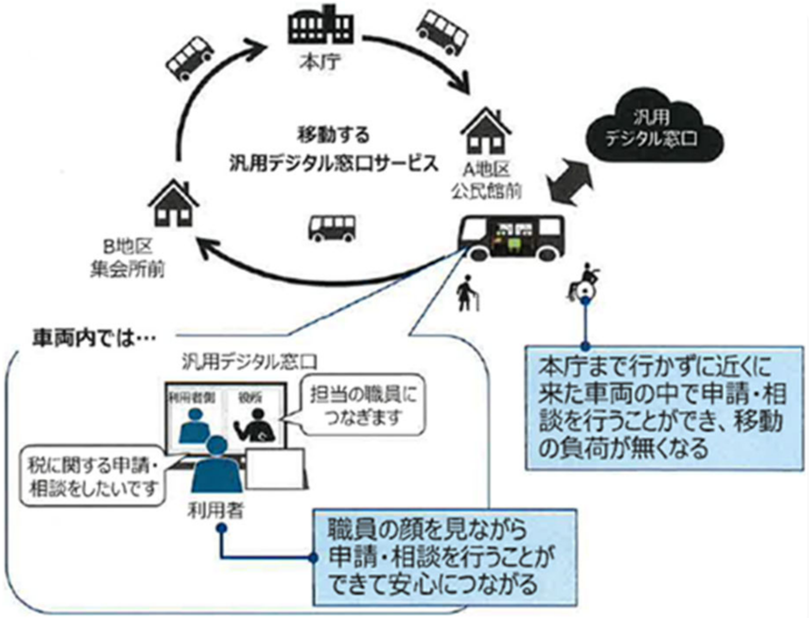
事業概要 【デジタル通貨を活用した地域経済活性化事業】

実施地域	茨城県常陸太田市	事業費	34,911千円
実施主体	茨城県常陸太田市，委託事業者	人口	48,319人（令和4年12月1日現在）
事業概要	市内店舗で利用できる本市独自のデジタル通貨（アプリ型及びカード型（登録店に専用端末（タブレット）等を配備））を導入し，プレミアム付商品券等の発行や様々な地域課題の解決に資する市民活動等に対して独自ポイントを付与することで，地域内経済好循環の創出及びキャッシュレス決済の普及を図る。また，決済データ等を分析し，その結果を市と商工会等の関係機関で共有することで，効果的な施策展開(EBPM)を図る。		
具体サービス	【デジタル通貨サービス】 • デジタル通貨のプラットフォームを構築 • スマートフォンによるキャッシュレス決済対応(CPM・MPMどちらにも対応可能) • スマートフォンに不慣れな方，お持ちでない方もご利用いただける「カードタイプ」対応 • 登録店舗に対して，専用端末(タブレット)を貸与（設備投資なし） • 導入後は，行政ポイント(出産・子育て応援ポイント，マイナンバーカード取得ポイント，健康ポイント，エコポイント，ボランティアポイント等)を，構築したプラットフォーム上で配布 • 決済データを取得することができるため，利用者の属性等のデータ分析可能		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル通貨を利用できる店舗数 ②デジタル通貨を利用している市民等の数 ③行政ポイント付与事業数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル通貨の利便性が高いと感じた市民の割合 ②デジタル通貨の利便性が高いと感じた加盟店の割合 ③ポイント付与により市政へ参加した市民の割合	

事業概要　【かさまコネクトヘルスケアサービス実装事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>茨城県笠間市福原地区、全域</td><td>事業費</td><td>10,000千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>茨城県笠間市</td><td>人口</td><td>74,367人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">人口減少やコロナ禍を背景に地域での暮らしに多くの問題が顕在化している中で、現在、デジタルの力で地域課題解決を図る「笠間版デジタル田園都市モデル事業」を市内福原地区(人口1,800人)を舞台に実施している。その一環として「健康」を軸として、個人における外出や運動の促進からデジタルデバイド対策、これらの活動による市内経済及び地域コミュニティの再形成を図るため、住民参加型のデジタルヘルスケアサービスを実装、展開する。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>【ヘルスケアサービス】
データ連携基盤（JP-LINK）及び独自に作成したアプリ（かさまコネクト）を活用し、地域コミュニティの再形成及びデジタルデバイド対策、活用イベントを実施し、デジタルの力による利便性を利用者が実感しながら行動変容につながるサービスを一体的に提供する。
・データ連携基盤（JP-LINK）による測定・ヘルスケア・運動データの連携の実施
・アプリ及びウェアラブル端末によるヘルスケアデータの管理及び周知等の実施
・健康測定、運動等イベントによる測定データの確保及びスマートホン教室の開催
・ウォーキング、ランニング、フレイル対策などのプログラム、イベントの提供</td><td colspan="2">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①アプリ（かさまコネクト）の登録者数
②促進イベントの参加者数
③健康データ等アプリの利用者数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①スマートホンの保有率
②外出機会の増加率
③健康意識の向上率　　④健康指導・相談件数</td></tr>
</table>

事業概要 【動く市役所サービス実装事業】

実施地域	茨城県笠間市	事業費	23,259千円
実施主体	茨城県笠間市	人口	74,367人
事業概要	人口減少及び高齢化が進み、市域が広い本市では日常生活及び経済活動においては「移動」が大きな課題となっている。この課題解決に向け、遠隔サービスシステムと一体型のモビリティを導入し、サービスの提供側が移動する仕組みを構築することで、市役所等から遠隔にある地域、移動困難者はもとより市民の行政・保健医療サービスの向上をはかるとともに、民間サービスの創出など公民での提供サービスの拡大を推進する。		
具体 サービス	【動く市役所サービス】 オンラインによる申請・相談等を可能とするシステムをマルチタスク車両に搭載し、窓口への来訪をせずに指定する場所に出向いて、安心なサービスを提供する。 ・汎用デジタル窓口システム 市民と市窓口等をリモートで接続し、オンライン（対面）による各種申請、相談等を提供するシステム （双方に書画カメラを配置し、必要な資料などをリアルタイムで共有が可能） ・マルチタスク車両 一台の車両で複数のタスクを実現するモビリティ		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの利用者数 ②マイナンバー連携事務の構築数 ③拡大に向け協議する民間事業者数 ④行政等サービスの提供数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスに満足する人の割合 ②連携する民間事業者数	

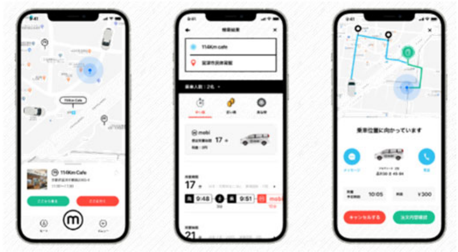
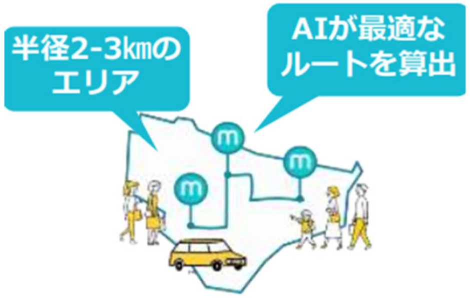
事業概要 【証明書発行窓口におけるキャッシュレス決済導入事業】

実施地域	茨城県取手市	事業費	9,036千円
実施主体	茨城県取手市	人口	106,036人
事業概要	市民課等の諸証明書の発行について、現在は現金決済のみとなっている（コンビニ交付サービスを除く）が、自動釣銭機と各種キャッシュレス決済に対応した端末及びそれに連動したPOSレジを導入することにより、各種キャッシュレス決済への対応進め、住民の利便性向上を図るとともに、非接触型社会の実現を図っていく。また、行政の事務処理としても現金の授受によるミスの減少に寄与するものである。		
具体 サービス	【キャッシュレス決済サービス】 ・POSレジの導入 ・各種決済手段に対応したキャッシュレス端末の導入 （クレジットカード、電子マネー、QRコード）		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用率 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①決済所要時間 ②利用満足度 ③	

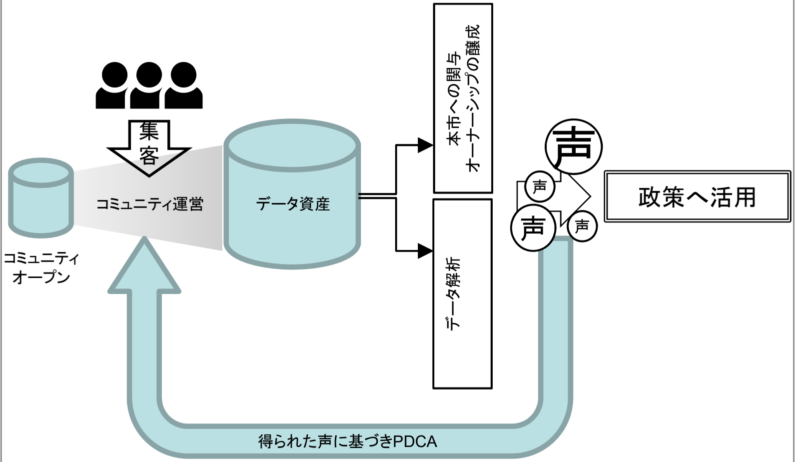
事業概要　【つくば市ポータルアプリ整備・改修事業】

実施地域	茨城県つくば市	事業費	16,690千円
実施主体	茨城県つくば市、凸版印刷株式会社	人口	251,937人
事業概要	つくば市は、研究者や大学生、外国人などが多く居住しているため、その多様な住民それぞれに合った行政情報を通知するポータルアプリ（つくスマ）を、令和４年４月にリリースした。 本事業では、このポータルアプリを改修・機能追加をし、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、市役所業務の効率化を図る。		
具体 サービス	既存事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金・令和３年度補正予算措置分）において、ポータルアプリに「市民レポート」「デジタルID」「インターネット投票システム」「移動スーパーロケーション」「図書館カード」「機械翻訳整備（翻訳エンジンの入替）」を追加した。本事業において、上記機能の展開型及び新規機能として、以下の機能を追加する。 これにより、よりパーソナライズされた情報の発信・市役所業務のさらなる効率化を図り、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、行政サービスの高度化を実現する。 • AIチャットボット • 認証型グループ配信機能 • 職員ツール緊急時対応機能（災害対応等） • ユーザーID指定配信機能 • 対応言語追加 • コミュニティバスロケーション機能	 ・さまざまな情報の入り口を一元化 ・災害等緊急時にも外国語で迅速に情報提供	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数 ②市民レポートの件数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①つくば市ポータルアプリの利用者満足度 ②ユーザーの意見を次年度事業計画に反映させた件数 ③	

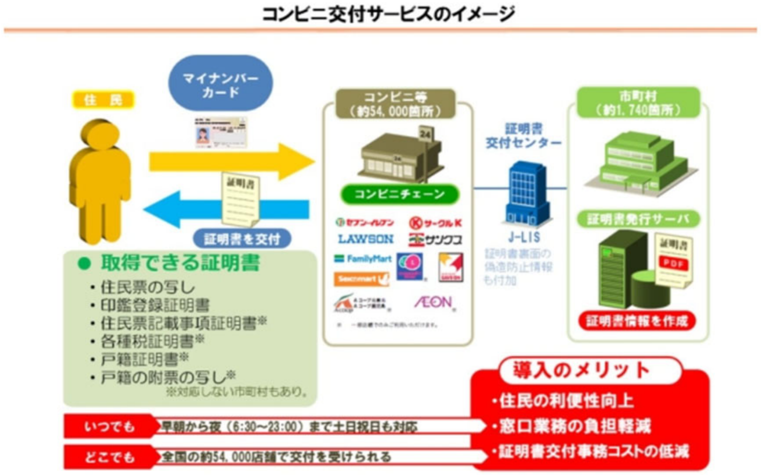
事業概要 【AIオンデマンド送迎配車サービス導入による地域公共交通の高度化】

実施地域	茨城県つくば市	事業費	36,000千円
実施主体	茨城県つくば市、KDDI株式会社	人口	251,937人
事業概要	本市では、デマンド型公共交通サービスである「つくタク」事業を実施しているが、予約枠が１時間当たり１枠であり、特に需要の高い早い時間帯の医療機関を目的地とした運行が特に需要が高いが、前日に電話予約しなければならない・希望どおりの予約ができないなどの課題がある。また、診察終了時間を予想して、帰りの予約をすることも困難である。そこで、医療機関のみを目的地とするサービスを新たに導入し、当該ルートにおける予約をスマートフォンアプリから行えるようにする。加えて、AIの活用によるルートマッチングを行うことで経路最適化を図り、「つくタク」事業を高度化し、利用者のさらなる利便性向上・運行の効率化につなげる。		
具体 サービス	本年度においては、以下のサービスを実装する。 【AIオンデマンド送迎配車サービス】 ● 医療機関を目的地として、送迎配車サービスを提供する。 スマートフォンアプリケーションから予約をできるようにする。 ●AIを活用し、目的地までのルートを自動でマッチング	 スマートフォンから簡単に乗車予約  AIにより、自動で目的地までのルートをマッチング	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIオンデマンド送迎配車サービス（医療機関専用）の利用者満足度	

事業概要 【オンライン関係人口創出事業】

実施地域	茨城県鹿嶋市	事業費	3,025千円
実施主体	茨城県鹿嶋市，（一社）アントラーズホームタウンDMO，（株）KX，移住定住連絡協議会	人口	65,837人
事業概要	コロナ禍により，対面での交流や移動が制限される一方で，デジタル社会の推進により，働き方や居住の在り方は自由度を増している。オンラインコミュニティを実装し，本市の魅力を市外へ発信し双方向コミュニケーションを図ることで，アフターコロナにおけるリアルな関係人口になり得る「オンライン関係人口」を創出し，来訪による地域経済の活性化や移住による人口増，得られた声を施策へ活かしていく。		
具体サービス	インターネット上に構築された鹿嶋市コミュニティの中で掲示板機能を用いて，行政とユーザやユーザ間の双方向コミュニケーションを図る。（スマホに新たなアプリを入れる必要がなく，ユーザ参加の心理的ハードルを下げる工夫を行う） ユーザは，オンラインコミュニティへの参加により，本市への関心を深め，双方向コミュニケーションにより，本市への関与が促進されることで，QOL向上に寄与する。 【オンラインコミュニティサービス】 • 掲示板機能による双方向コミュニケーションの確保 • 最新トピックのプッシュ通知によるアクティブユーザの増進 • ユーザの声からラジオドラマを制作しFMで放送によるユーザ層の拡大 • 企業コラボによるテーマの投げかけによって，施策や商品開発のアイデアを募集		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンラインコミュニティ参加者数 ②累計投稿数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コミュニティきっかけでのふるさと納税額 ②オンラインコミュニティ参加者の満足度 ③「鹿嶋市」への関心関与の割合	

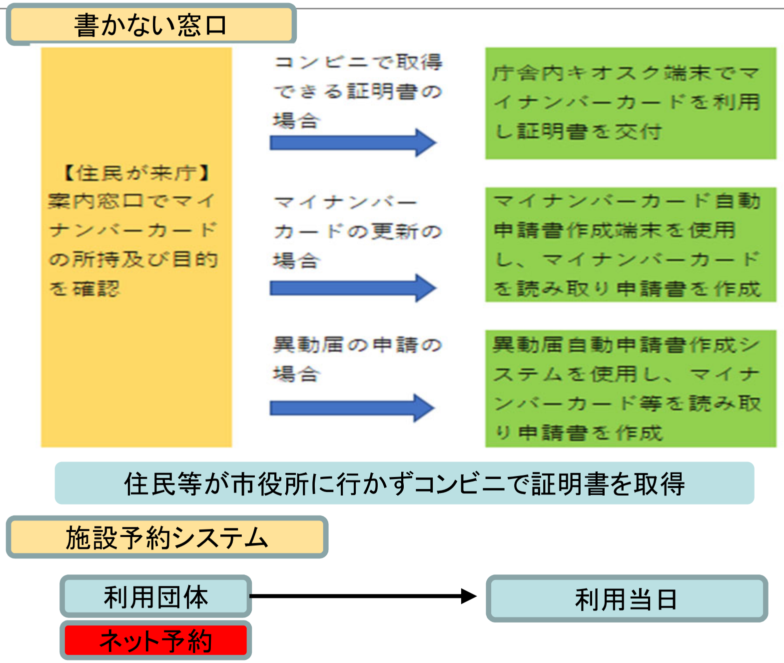
事業概要 【戸籍証明書のコンビニ交付事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">茨城県守谷市</td><td>事業費</td><td>9,267千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">茨城県守谷市</td><td>人口</td><td>69,966人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">マイナバーカードを利用して、コンビニエンスストア等での戸籍証明書の取得を可能とするもの。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等での戸籍証明書の取得することを可能にする。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上を実現する。戸籍証明書・戸籍の附票の証明をコンビニエンスストア等に設置されているKIOSK端末でマイナンバーカードを活用して証明書を取得することができる環境を整備したいと考えている。
【市民サービスの向上】
全国のコンビニエンスストア等に設置されたKIOSK端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向く必要がなくなる。市外や閉庁時などでも証明書が取得できるため、市民の利便性が大幅に向上する。
【窓口業務の負担軽減】
　これまで来庁しての手続きが主であった証明書交付がコンビニエンスストア等でも行なえるようになるため、窓口業務の負担が軽減される。
【マイナンバーカード交付率向上】
本人証明と税証明だけでなく、コンビニ交付で様々な証明書が取得できればマイナンバーカードの付加価値が向上し、交付率の上昇にもつながる。</td><td colspan="3">
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①コンビニ交付サービス戸籍証明書の証明書発行数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①戸籍謄本等郵送請求証明書の申請数
②マイナンバーカードの交付率
③住民アンケートの満足度</td></tr>
</table>

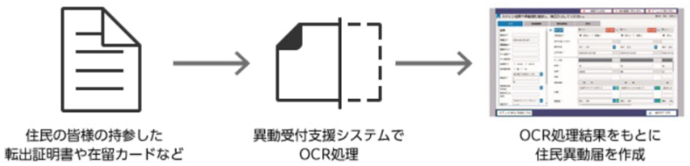
事業概要 【守谷市住民データ利活用事業】

実施地域	茨城県守谷市　全域	事業費	71,729千円
実施主体	茨城県守谷市	人口	69,966人
事業概要	住民と行政をつなぐ接点となる住民ポータル（＝マイページ）を提供し、ライフステージに応じた必要な情報を個人に最適化された形で提供する仕組みを構築するもの。住民接点をポータルに集約し、データの一元化を図るとともに、家族構成や子の年齢等のデータに基づいた情報提供を実現することで、住民の情報収集の手間を軽減し、サービスを漏れなく享受できる状態となる。まず子育て世代を対象に、子の出生～中学卒業までに発生する手続や各種イベント等の案内を配信し、“普段使い”されるポータルを目指す事業。		
具体サービス	**【パーソナライズ情報配信サービス】** • 子育てに関連する行政手続きの申請やイベントの案内など、家族構成や子の年齢に応じた必要な情報をポータル上に配信するサービス。 • セグメント配信やプッシュ通知機能を実装し、タッチポイントをポータルに集約することで、画一的であった情報発信の仕組みを刷新し、「必要な情報が探せない」、「サービスを見落とす」といった住民課題の解決を図るもの。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民ポータルのマイナンバーカード認証登録者数 ②パーソナライズ情報配信サービスのコンテンツ数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①ポータル及びパーソナライズ情報配信サービス満足度 ②パーソナライズ情報配信サービスアクティブユーザー数	

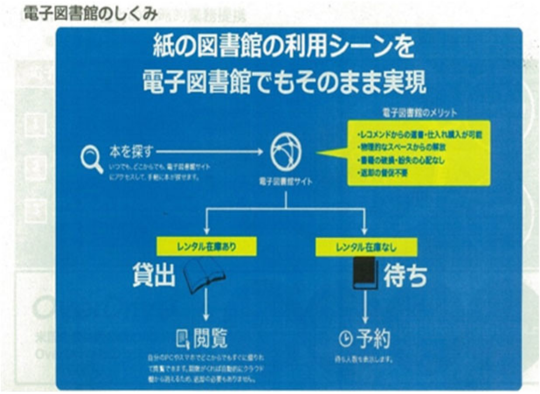
事業概要 【窓口DX実装事業】

実施地域	茨城県稲敷市	事業費	39,274千円
実施主体	茨城県稲敷市	人口	39,111人
事業概要	自治体基盤クラウドシステム（BCL)によって提供する｢コンビニ交付サービス｣において、新たに戸籍証明書等の交付を可能とする。また、コンビニ交付用キオスク端末、マイナンバーカード更新端末、異動受付端末を設置し、マイナンバーカードを利用し申請書等を書かせないことで、市民サービスの向上を図る。また、市民の生活スタイルが多様化しているため、インターネットを活用して予約ができるよう、施設予約システムを導入し利用者の利便向上を図る。		
具体サービス	• 庁舎内キオスク端末窓口サービス（BCL） • マイナンバーカード更新窓口サービス • 異動届窓口サービス • コンビニ交付サービス（戸籍証明書の取得拡大BCL） • 施設予約システム導入		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付･キオスク端末証明書発行件数 ②予約システム利用率 ③異動届窓口サービス利用件数 ④マイナンバーカード更新窓口サービス利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付･キオスク端末導入による市民の待ち時間削減率 ②施設予約システム利用者の満足度 ③異動届窓口サービス導入による市民の待ち時間削減率 ④マイナンバーカード窓口サービス導入による市民の待ち時間削減率	

事業概要 【書かない窓口導入設置事業】

実施地域	茨城県つくばみらい市	事業費	25,573千円
実施主体	茨城県つくばみらい市	人口	53,004人
事業概要	転入者の増加やマイナンバーカードの普及に伴い住民異動での事務処理作業に時間を要する傾向にあることから、OCRを活用した住民異動届の作成支援により「書かない窓口」を実現し、住民の届出書類記入に係る手間の削減や処理待ち時間の短縮を図る。		
具体 サービス	転出証明書をOCRで読み込み、異動届書をほぼ記入することなく作成ができる。 さらに、住民記録システムへ取り込むことで、バックヤードで作業する職員のタイプミスも減らすことができる。 また、引越し手続きの際には、庁舎内でも各手続き窓口ごとに住所、氏名を記入することが発生するため、慣れない手続きであることからも手間が多く発生する問題を解消する。	運用イメージ  ■住民異動届に情報が反映され、住民の皆様はタブレット上で確認をするだけ 	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口システム利用率［%］ ②書かない窓口システム利用可能手続き数［件］	【アウトカム指標（成果指標）】 ①届出完了までの処理時間［分］ ②サービス利用満足度［点］	

事業概要 【電子図書館事業】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td colspan="2">茨城県つくばみらい市</td><td>事業費</td><td>5,005千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td colspan="2">茨城県つくばみらい市</td><td>人口</td><td>53,004人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">電子書籍を閲覧するプラットフォームと電子書籍を導入し、つくばみらい市在住・在学・在勤の方であれば、いつでもどこでも図書館資料（電子書籍）を閲覧できる環境を整えることで、図書館に足を運びにくい子育て中の方等にもサービスを提供し、市民の図書館サービスに対する満足度を向上させる。
導入当初は小中学生向けの電子書籍を積極的に購入し、GIGAスクール構想で1人1台のタブレットを持つ児童生徒へ読書環境を提供することで、児童生徒の読書環境を充実させる。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>• 電子書籍を閲覧するプラットフォーム及び電子書籍を導入することにより、図書の貸出から閲覧、返却まですべてがデジタル上で完結し、つくばみらい市在住・在学・在勤の方であれば、いつでもどこでも図書館資料（電子書籍）を閲覧できる環境を整備する。
• 導入当初は小中学生向けの電子書籍を積極的に購入し、GIGAスクール構想で1人1台のタブレットを持つ児童生徒へ、タブレットを活用した読書環境を提供することで、児童生徒の読書環境を充実させる。
• 他自治体で多く導入されている図書館流通センターのプラットフォームを導入することにより、今後、他自治体との相互運用を行う際には、仕様の共通化が図りやすい。</td><td colspan="3">

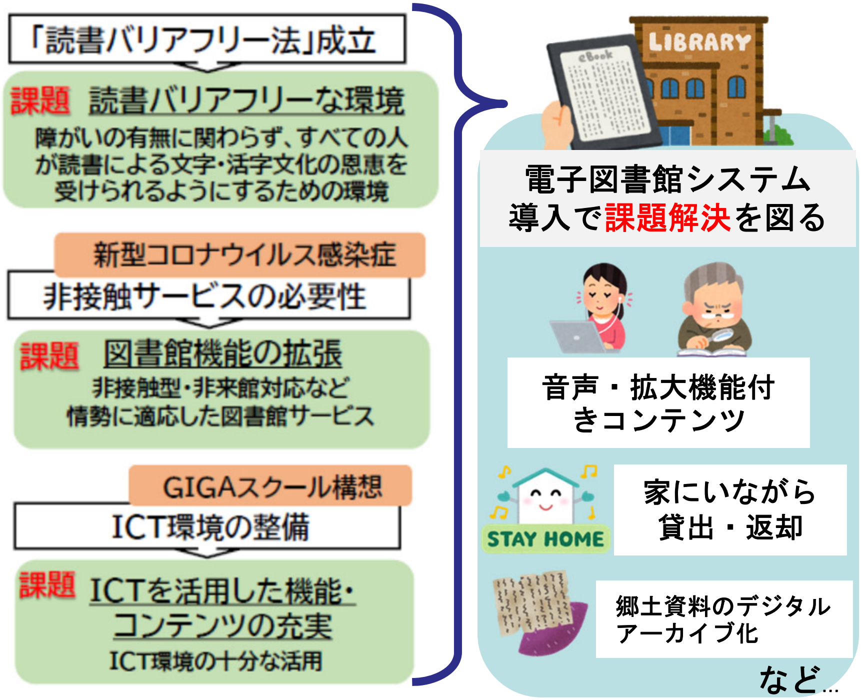
</td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①電子図書館の蔵書冊数
②電子図書館の貸出冊数
③電子図書館の利用者数</td><td colspan="3">【アウトカム指標（成果指標）】
①児童書の貸出冊数の増加数
②図書館の「本の種類や数について」の満足度</td></tr>
</table>

事業概要 【大洗町ふるさとビジョン(仮)設置事業】

実施地域	茨城県東茨城郡大洗町	事業費	20,617千円
実施主体	大洗町	人口	15,974人 R４年12月1日時点

事業概要	大洗町において、必要性の増す行政及び観光情報等の発信機会の増大に対する解決策として、令和４年度にデジタルサイネージを設置。これにより視覚的な情報発信ツールとして行政及び観光情報の周知に寄与しているところ。本事業により２台目を設置することで、１台でカバーできていないエリアの住民及び観光客への訴求により、町全域の住民が必要な情報を平等に得られる環境の整備と観光客数の増加を図る。	
具体 サービス	～大洗町ふるさとビジョンの概要～ 〇放送時間　７時から２１時（１４時間） 〇広告枠　　１５秒動画×２枠 　　　　　　または３０秒動画×１枠 〇放映パターン　町政情報と広告を繰り返し放映 〇広告料金 　１契約当たり月額３万円 　　※町内に本社がある場合は１万５千円 〇運営体制 　大洗町秘書広報課が、広告の窓口及び放映システムの管理を担い事業を運営する。 　また、おもてなし推進協議会の観光コンシェルジュが、希望する企業からの動画作成委託を請負う。	
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①行政情報放映時間 ②観光情報放映時間 ③広告掲載企業数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①広告掲載企業満足度 ②年間入込観光客数

事業概要 【電子図書館導入整備事業】

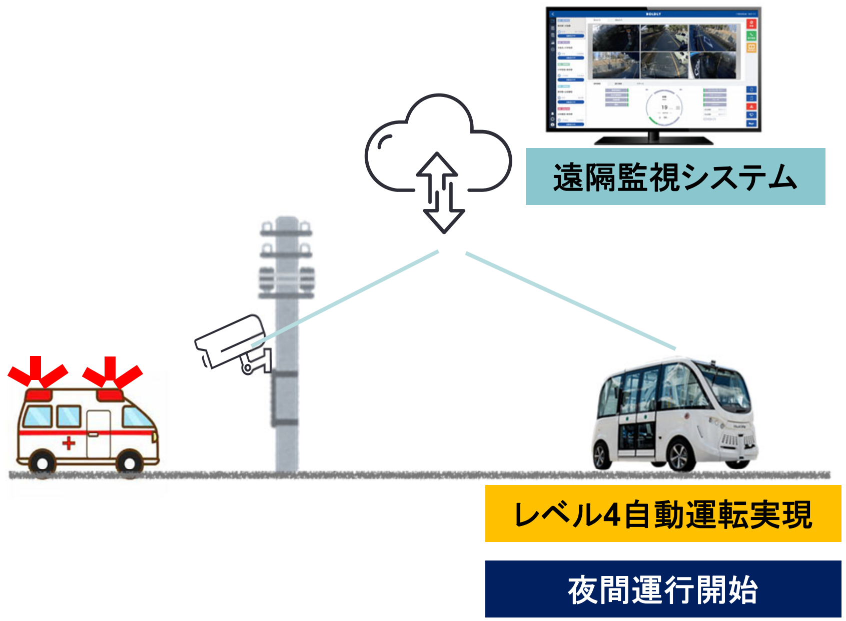
実施地域	茨城県東海村(在住・在勤・在学者対象)	事業費	23,457千円
実施主体	茨城県東海村教育委員会　図書館	人口	37,899人
事業概要	「読書バリアフリー法」の制定，新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策，「GIGAスクール構想」の実現など，変化する情勢にあわせた図書館サービスの実現を目指している。「読書バリアフリーな環境づくり」，「情勢に適応した図書館機能の拡大」，「ICTを活用した機能・コンテンツの充実」といった課題の解決を図るために，電子図書館システムを導入し，「誰一人取り残さない図書館サービス」を提供する。		
具体サービス	**【電子書籍貸出】** ・インターネットを活用し，いつでもどこでも東海村で提供する電子資料の閲覧・借受ができるサービス （対象者は村在住・在勤・在学者に限られる） **【読書バリアフリー】** ・音声読み上げ機能 ・文字サイズ拡大機能 ・文字と地の色の反転機能など ・そのほか多言語資料や映像・音声を活用した資料等，デジタルの性質を活かしたコンテンツの提供 **【郷土資料閲覧】** ・デジタルアーカイブ化した郷土資料の閲覧		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子図書館の利用(ログイン)数 ②音声読み上げコンテンツ資料数 ③郷土資料の電子化数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①60歳以上の電子図書館利用満足度 ②家で週1回以上読書をする村内小学生の増加数 ③電子図書館利用満足度	

事業概要 【河岸の街さかい復興プロジェクト～自動運転レベル4実現事業～】

<table>
<tr><td>実施地域</td><td>茨城県境町</td><td>事業費</td><td>193,530千円</td></tr>
<tr><td>実施主体</td><td>茨城県境町、東京電力パワーグリッド(株)、BOLDLY(株)、等</td><td>人口</td><td>23,920人</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">本町で2020年11月から運行している自動運転バスのレベル4運行を実現するため、車両単体では対応が難しい「緊急車両の接近検知」を支援する路側インフラを整備する。
レベル4実現により、運転免許のない添乗員が運行に関与できることから、広く人材を募集し、夜間運行を開始する。これにより、飲食店利用拡大等を通じた町内の経済活動の活性化を目指す。</td></tr>
<tr><td>具体
サービス</td><td>自動運転レベル4実現に必要となる緊急車両検知インフラを整備し、一般道路における「安全で利便性の高いデジタル交通社会」を他地域に先駆けて実現。全国のモデルケースとなることを目指す。

【緊急車両検知システム】
• 緊急車両を検知する画像・音声の取得
• 画像・音声の解析
• 遠隔監視システムとの連携

【遠隔監視システム】
・緊急車両情報のデータベース化
・自動運転バスとの連携

【夜間運行開始】
・16：30～23：00の夜間運行を開始する。</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>主な
KPI</td><td>【アウトプット指標（活動指標）】
①緊急車両の検知件数
②運行便数
③提携先店舗・施設数</td><td colspan="2">【アウトカム指標（成果指標）】
①自動運転比率の増加
②事業成果の横展開先の自治体数
③乗客数</td></tr>
</table>